

## 独立行政法人国立公文書館 平成 21 年度予算概算要求状況

## ●独立行政法人国立公文書館運営費交付金

独立行政法人国立公文書館の平成 21 年度の運営費交付金の算定に当たっては、公文書管理の在り方等に関する有識者会議「中間報告」(平成 20 年 7 月 1 日)における「7. 早急に講ずべき事項」を踏まえ、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上のため、前年度運営費交付金に対して、25.5%増額、政策係数の伸び率として 44.0%とした。

## 【運営費交付金の算定ルール】

## (1) 事業費、管理費

$$\begin{array}{cccccccc}
 & 20\text{予算} & 20\text{特殊要因} & \text{効率化係数} & \text{消費者物価指数} & \text{政策係数} & \text{自己収入} & \text{特殊要因} \\
 21 \text{ 年度概算要求額} = & (1,340,259 - 10,333) & & \times 95.7\% & \times 100\% & \times 144.0\% & - 4,621 & + 0 \\
 & & & [\triangle 57,342] & & [560,218] & & \\
 \div & 1,828,181 & & & & & & \text{千円}
 \end{array}$$

## (2) 人件費

$$\begin{array}{cccccccc}
 & 20\text{予算} & \text{昇給原資} & \text{給与改定} & 20\text{退職減} & \text{増員等} & \text{退職手当} & \\
 21 \text{ 年度概算要求額} = & 496,684 & + 0 & + 0 & - 23,645 & + 0 & + 0 & \\
 = & 473,039 & & & & & & \text{千円}
 \end{array}$$

## (3) 運営費交付金 (1)+(2)

$$\underline{2,301,220 \text{ 千円}} \text{ (A)}$$

## ●独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金

本館建物の耐震診断結果を踏まえ、公共施設の安全確保のため、耐震改修等工事に必要な経費を新たに要求する。

$$\underline{153,849 \text{ 千円}} \text{ (B)}$$

## ●概算要求額 合計 (A)+(B)

$$\begin{array}{l}
 \underline{2,455,069 \text{ 千円}} \\
 \text{(対前年度: 621,920 千円、33.9%増)}
 \end{array}$$

平成21年度 独立行政法人国立公文書館 概算要求額

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 予 算 額 (A)	平成21年度 概算要求額 (B)	比 較 増△減額 (B-A)	備 考
収 入				
運営費交付金	1,833	2,301	468	25.5%
事業収入	3	4	1	
事業外収入	1	1	0	
施設整備費補助金	0	154	154	
計	1,837	2,460	623	33.9%
支 出				
公文書等保存利用経費	649	1,149	500	1. ~ 3.
アジア歴史資料情報提供事業費	386	392	6	4.
一般管理費	305	292	△ 13	
人件費	497	473	△ 24	退職手当所要額の減
施設整備費	0	154	154	5.
計	1,837	2,460	623	

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

○増額経費(新規・拡充業務に必要な経費)の主なもの

百万円

1. 利用者の利便性向上のための経費

- 公文書等のデジタル化推進経費(拡充) 49
- 次期デジタルアーカイブ・システムの構築(新規) 191
- デジタルアーカイブ等の普及・利用促進、利用者の利便性向上経費(新規) 162
- 電子媒体による公文書等の管理・移管・保存・利用システム要件定義等  
支援業務(新規) 20

2. 研修関係経費

- 文書保存管理のための記録管理に関する情報提供経費(新規) 17

3. 専門職員等人材養成充実強化経費

- 公文書専門要員確保養成緊急対策経費(新規) 88
- 海外からのアーキビスト招聘経費(拡充) 11

4. アジア歴史資料情報提供事業費

- 件名自動英訳システムの開発研究(新規) 15
- 次期アジ歴システムに係る調査検討経費(新規) 8

5. 公共施設の安全確保に必要な経費

- 本館建物の耐震改修等工事に必要な経費(新規) 154